

平成 22 年 度

東かがわ市水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

2 3 監 第 4 5 号

平成 2 3 年 8 月 2 5 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 池 本 信 秀

同 矢 野 昭 男

平成 2 2 年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 3 年 8 月 1 日審査に付された平成 2 2 年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 経営分析表	14
7 損益計算書前年度比較	16
8 貸借対照表前年度比較	18
9 審査意見	20
参考資料(用語集)	23

【凡 例】

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成22年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成22年度東かがわ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成23年 8月 1日から平成23年 8月24日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成22年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成22年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収入及び支出の面からみると事業収益は、予算現額632,614,000円に対して、決算額636,793,818円、収入率100.7%(前年度100.1%)と昨年度より0.6ポイント高く、前年度の決算額と比較すると、8,530,242円(1.4%)増加となっている。

一方、事業費用は、予算現額601,622,000円に対して、決算額587,734,970円、執行率97.7%(前年度97.9%)で、前年度に比べ、3,268,337円(0.6%)増加している。この内訳は営業費用で、3,663,119円の増加、営業外費用で、2,055,351円の減少、特別損失で1,660,569円の増加によるものである。また、不用額は13,887,030円で、その主なものは営業費用の9,884,739円及び営業外費用2,974,055円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次の表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較表

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 世 帯 数	世帯	12,600	12,596	△ 4	100.0
給 水 人 口	人	33,000	32,900	△ 100	99.7
配 水 量	m ³	5,400,000	5,857,410	457,410	108.5
一日平均配水量	m ³	14,800	16,048	1,248	108.4
有 収 水 量	m ³	4,374,000	4,509,427	135,427	103.1
一日平均有収水量	m ³	12,000	12,355	355	103.0
有 収 率	%	81.0	77.0	△ 4.0	

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績とを比べると、配水量では457,410m³(8.5%)、一日平均配水量は1,248m³(8.4%)、有収水量が135,427m³(3.1%)、一日平均有収水量が355m³(3.0%)、実績が上回っている。

反対に、給水世帯数では4世帯(0.0%)、給水人口では100人(0.3%)、有収率では4.0%、実績が下回っている。

有収率の低下の要因は、石綿管のみならず老朽化した塩化ビニール管からの継続的な漏水発生や配水管布設替工事による施工延長が例年に比べ約2倍となり、洗管時に使用した水量の増加などが影響したと推測される。

(2) 給水人口及び給水世帯数

給水人口及び給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口及び給水世帯数の推移

区 分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 人 口	人	34,692	34,244	33,695	33,305
給 水 人 口	人	34,250	33,800	33,200	32,900
給 水 世 帯 数	世帯	12,676	12,718	12,709	12,596
普 及 率	%	98.7	98.7	98.5	98.8

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯は、12,596世帯で前年度に比べ113世帯(0.9%)減少している。普及率は、98.8%で前年度より0.3ポイント上昇した。

(3) 配水量及び有収水量

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

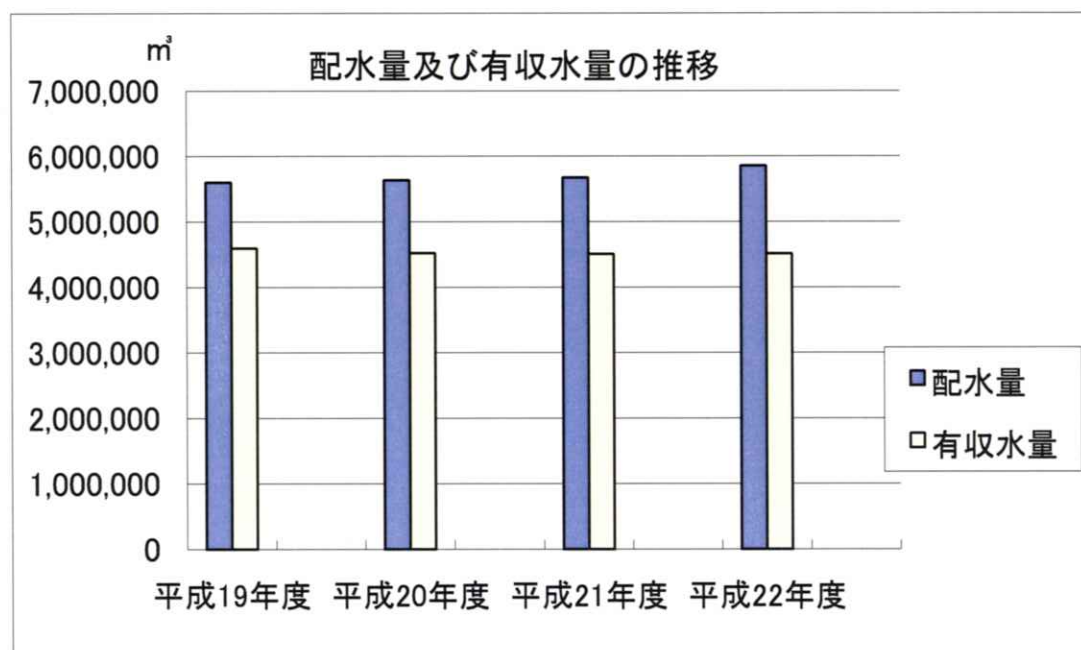
区 分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
配 水 量	m ³	5,603,344	5,633,412	5,674,801	5,857,410
一 日 平 均 配 水 量	m ³	15,310	15,434	15,547	16,048
有 収 水 量	m ³	4,594,623	4,521,356	4,506,748	4,509,427
1人1日平均有収水量	ℓ	364	364	369	374
有 収 率	%	82.0	80.3	79.4	77.0

注1 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／平均給水人口

注2 平均給水人口＝(前年度末給水人口＋当年度末給水人口)／2

当年度の配水量は5,857,410m³で、前年度に比べ182,609m³(3.2%)増加している。
配水量のうち、有収水量は4,509,427m³で、前年度に比べ2,679m³(0.1%)増加している。
1人1日平均有収水量は374ℓで、前年度に比べ5ℓ(1.4%)増加している。

有収率は77.0%で、前年度に比べ、2.4ポイント減少した。この事由は、「1 業務の状況について (1) 業務予定量に対する実績」中の記述のとおりである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	水道事業収益	632,614,000	636,793,818	4,179,818	100.7
	営業収益	623,749,000	625,366,608	1,617,608	100.3
	営業外収益	8,863,000	11,427,210	2,564,210	128.9
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	水道事業費	601,622,000	587,734,970	13,887,030	97.7
	営業費用	512,698,270	502,813,531	9,884,739	98.1
	営業外費用	84,646,000	81,671,945	2,974,055	96.5
	特別損失	3,369,000	3,249,494	119,506	96.5
	予備費	908,730	0	908,730	0.0
	差引収支	30,992,000	49,058,848	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	201,153,000	202,460,506	1,307,506	100.7
	企業債	120,000,000	120,000,000	0	100.0
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	工事負担金	19,000,000	20,447,506	1,447,506	107.6
	補助金	62,152,000	62,013,000	△ 139,000	99.8
	他会計 繰入金	0	0	0	-
	資本的支出	643,721,000	577,130,980	66,590,020	89.7
	建設改良費	506,192,000	439,602,962	66,589,038	86.8
	企業債 償還金	137,529,000	137,528,018	982	100.0
	開発費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	差引収支	△ 442,568,000	△ 374,670,474	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の 比 率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	16,901,978	16,901,978	-
	過年度分損益勘定留保資金	0	24,384,015	24,384,015	-
	当年度分損益勘定留保資金	195,827,000	115,112,481	△ 80,714,519	58.8
	減 債 積 立 金	0	0	0	-
	建設改良積立金	0	0	0	-
	他 会 計 繰 入 金	0	218,272,000	218,272,000	-
	計	195,827,000	374,670,474	178,843,474	191.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、執行率100.7%であり、水道事業収益が4,179,818円上回っている。これは、営業外収益が、2,564,210円、営業収益は1,617,608円上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引きは、49,058,848円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、1,307,506円(0.7%)上回っている。これは、主に工事負担金収入について1,447,506円上回ったためである。一方、資本的支出は66,590,020円(10.3%)下回っている。これは、主に建設改良費が66,589,038円(13.2%)下回っていることによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、374,670,474円の収入不足となっている。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,901,978円、過年度分損益勘定留保資金24,384,015円、当年度分損益勘定留保資金115,112,481円で補填した。なお、不足する額218,272,000円(繰越事業分)については、平成21年度収入済他会計繰入金218,272,000円をもって措置した。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収 益 A	615,277,921	612,638,565	598,943,077	607,234,128
営 業 収 益	602,251,580	595,152,479	589,473,013	595,843,285
営業外収益	13,024,941	12,247,623	9,470,064	11,390,843
特 別 利 益	1,400	5,238,463	0	0
費 用 B	569,295,374	591,520,923	567,795,443	575,172,223
営 業 費 用	464,934,273	506,838,045	490,333,333	493,961,884
営業外費用	103,404,146	81,886,203	75,889,175	77,990,526
特 別 損 失	956,955	2,796,675	1,572,935	3,219,813
純利益A－B	45,982,547	21,117,642	31,147,634	32,061,905
前年度繰越利益剰余金	2,253,431	235,978	353,620	501,254
当年度未処分利益剰余金	48,235,978	21,353,620	31,501,254	32,563,159

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

当年度の収益は607,234,128円で、前年度に比べ8,291,051円(1.4%)増加している。内訳として、営業収益が6,370,272円、営業外収益が1,920,779円増加している。特別利益は、前年度と同様0円であった。当年度の費用は575,172,223円で、前年度に比べ7,376,780円(1.3%)増加している。この内訳は、営業費用が3,628,551円と営業外費用が2,101,351円、特別損失が1,646,878円、それぞれ増加したことによる。

この結果、当年度の純利益は32,061,905円で、前年度に比べ914,271円(2.9%)増加しており、増加率は低下したが経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

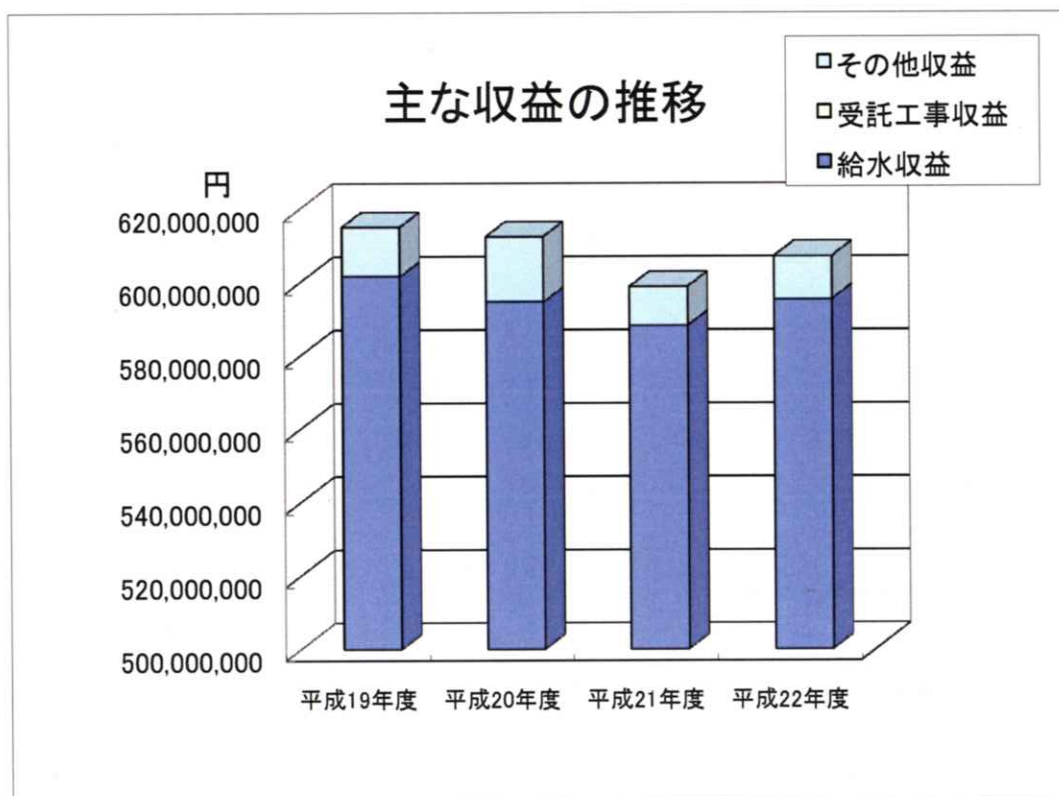
主な収益の推移

(単位:円)

区 分	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度
給 水 収 益	601,843,665	594,814,535	588,386,107	595,552,415
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
そ の 他 収 益	13,434,256	17,824,030	10,556,970	11,681,713
計	615,277,921	612,638,565	598,943,077	607,234,128

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は595,552,415円で、前年度に比べ7,166,308円(1.2%)増加している。



(3) 有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次の表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移

(単位:円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給 水 原 価 A	123.70	130.21	125.64	126.83
供 給 単 価 B	130.99	131.56	130.56	132.07
差 益 B - A	7.29	1.35	4.92	5.24

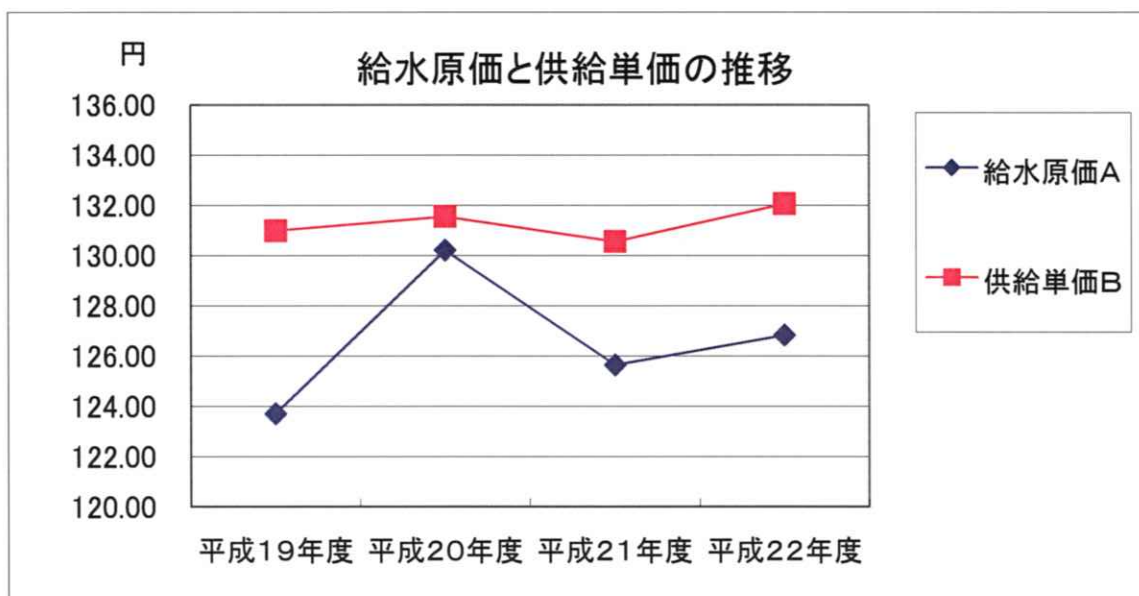
注1 給水原価＝(総費用－(受託工事費＋不要品売却原価＋特別損失))
／年間総有収水量

注2 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は126円83銭で、前年度に比べ1円19銭(0.9%)上昇している。当年度の有収水量1m³当たりの供給単価は132円7銭で、前年度に比べ1円51銭(1.2%)の増加となっている。

この結果、当年度の有収水量1m³当たりの差益は5円24銭で、前年度に比べ32銭(6.5%)増加し、黒字は平成17年度以降続いている。

なお、平成20年度における給水原価が高かった原因は、三本松港埋立地の一部売却に伴い水道配水管(整備済み)の固定資産除却費が多額の計上となり、総費用中には資産減耗費(固定資産除却費)が含まれるため、給水原価が高くなったものである。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位: %)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収支比率	129.5	117.4	120.2	120.6
全国平均	114.6	100.3	99.2	-
経常収支比率	108.3	103.2	105.8	106.2
全国平均	107.6	103.8	103.9	-

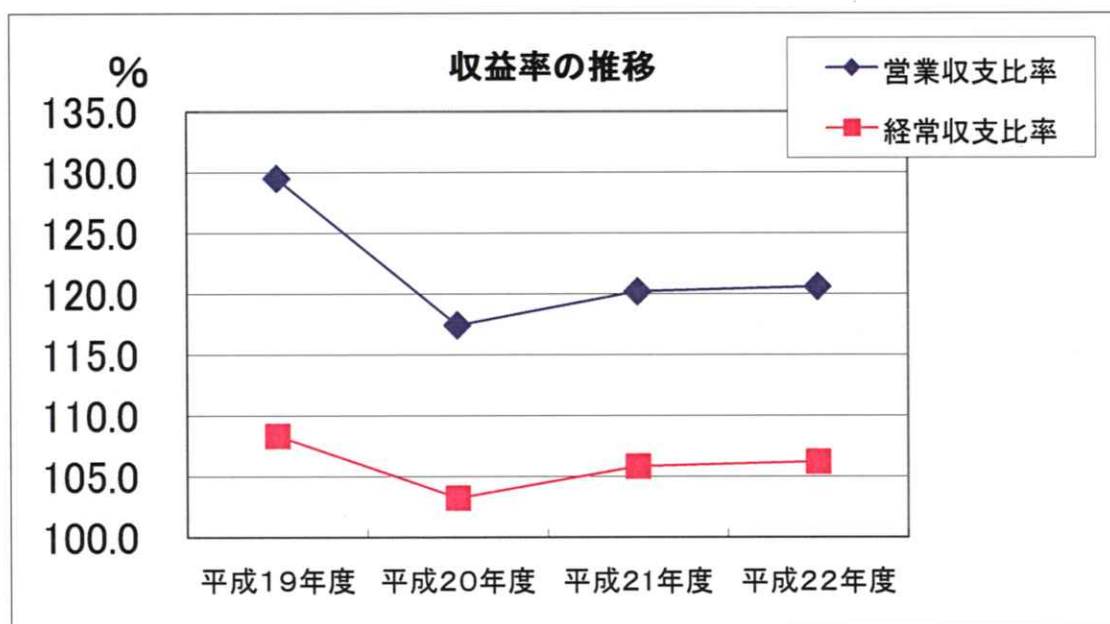
注1 「全国平均」とは、本市と同一類型区分における数値である。

注2 営業収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

注3 経常収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、120.6%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。なお、前年度の営業収支比率は120.2%で、同年度の全国平均を21.0ポイント上回る結果となっている。

また、経常収支比率では106.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。なお、前年度の経常収支比率は105.8%で、同年度の全国平均を1.9ポイント上回る結果となっている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

資本的収支の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成21年度	平成22年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資本的 収入	企業債	200,000,000	120,000,000	△ 80,000,000	△ 40.0
	補助金	45,617,848	62,013,000	16,395,152	35.9
	工事負担金	8,542,404	20,447,506	11,905,102	139.4
	固定資産売却代金	0	0	0	-
	他会計繰入金	218,272,000	0	△ 218,272,000	△ 100.0
	計 A	472,432,252	202,460,506	△ 269,971,746	△ 57.1
資本的 支出	建設改良費	303,782,446	439,602,962	135,820,516	44.7
	企業債償還金	146,442,581	137,528,018	△ 8,914,563	△ 6.1
	開発費	7,775,932	0	△ 7,775,932	△ 100.0
	計 B	458,000,959	577,130,980	119,130,021	26.0
翌年度への繰越財源 C		218,272,000	0	△ 218,272,000	△ 100.0
資本的収支不足額 (B - (A - C))		203,840,707	374,670,474	170,829,767	83.8
補てん 財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,554,115	16,901,978	4,347,863	34.6
	当年度分損益勘定留保資金	191,286,592	115,112,481	△ 76,174,111	△ 39.8
	過年度分損益勘定留保資金	0	24,384,015	24,384,015	-
	建設改良積立金	0	0	0	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注2 平成22年度における資本的収支不足額は、補てん財源のほか、なお不足する額218,272,000円(繰越事業分)は平成21年度収入済他会計繰入金218,272,000円をもって措置している。

当年度の資本的収入は202,460,506円で、前年度に比べ269,971,746円(57.1%)減少している。これは、他会計繰入金の減少が理由である。一方、資本的支出は577,130,980円で、前年度に比べ119,130,021円(26.0%)増加している。

5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次の表のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成21年度	平成22年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	6,495,224,432	6,694,563,838	199,339,406	3.1
	有形固定資産	5,580,810,315	5,785,399,194	204,588,879	3.7
	無形固定資産	914,414,117	909,164,644	△ 5,249,473	△ 0.6
	流 動 資 産	1,076,088,622	1,044,539,737	△ 31,548,885	△ 2.9
	現金預金	1,032,836,209	987,269,857	△ 45,566,352	△ 4.4
	未 収 金	35,720,936	50,430,772	14,709,836	41.2
	保管有価証券	0	0	0	—
	貯 蔵 品	7,531,477	6,839,108	△ 692,369	△ 9.2
	その他流動資産	0	0	0	—
	繰 延 勘 定	7,405,650	5,849,650	△ 1,556,000	△ 21.0
資 産 合 計		7,578,718,704	7,744,953,225	166,234,521	2.2
負 債	流 動 負 債	199,234,343	272,798,046	73,563,703	36.9
	未 払 金	199,234,343	272,755,706	73,521,363	36.9
	預 り 金	0	42,340	42,340	—
	前 受 金	0	0	0	—
	その他流動負債	0	0	0	—
資 本	資 本 金	5,523,682,360	5,506,154,342	△ 17,528,018	△ 0.3
	自己資本金	2,668,931,940	2,668,931,940	0	0.0
	借入資本金	2,854,750,420	2,837,222,402	△ 17,528,018	△ 0.6
	剰 余 金	1,855,802,001	1,966,000,837	110,198,836	5.9
	資本剰余金	1,474,476,543	1,552,613,474	78,136,931	5.3
	利益剰余金	381,325,458	413,387,363	32,061,905	8.4
	計	7,379,484,361	7,472,155,179	92,670,818	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計		7,578,718,704	7,744,953,225	166,234,521	2.2

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は7,744,953,225円で、前年度に比べ166,234,521円(2.2%)増加している。この主な要因は、固定資産の中の有形固定資産が204,588,879円(3.7%)増加したことによる。

未収金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
未 収 金	36,351,442	46,464,443	35,720,936	50,430,772
前年度 比 較	増減額 △ 5,694,918	10,113,001	△ 10,743,507	14,709,836
	増減率 △ 13.5	27.8	△ 23.1	41.2

当年度の未収金は50,430,772円で、前年度に比べ14,709,836円(41.2%)の増加となった。この主原因は、市が設置する消火栓の設置費用負担金において、当年度の消火栓負担金が前年度に比べ11,669,000円多く、平成23年3月末時点での工事実績に基づき市に対し請求するため、例年、それが未収金扱いとなっているためである。

不納欠損金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
不納欠損金	689,085	2,512,840	1,254,990	2,594,939
前年度 比 較	増減額 326,460	1,823,755	△ 1,257,850	1,339,949
	増減率 90.0	264.7	△ 50.1	106.8

当年度の不納欠損金は2,594,939円で、前年度に比べ1,339,949円(106.8%)増加している。件数としては527件(調定月数)であり、理由については居所不明、死亡、会社更生法及び破産法等適用、消滅時効到達、相続放棄であり、やむをえないものと認められる。

(3) 資本

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
借 入 額	606,600,000	299,800,000	200,000,000	120,000,000
元金償還額	507,218,090	249,206,363	146,442,581	137,528,018
未償還残額	2,750,599,364	2,801,193,001	2,854,750,420	2,837,222,402

当年度の未償還残額は2,837,222,402円で、前年度に比べ17,528,018円(0.6%)減少している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位: %)

区 分	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	算 式
固定資産 構成比率	88.5	90.3	85.7	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	58.3	59.4	59.7	59.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	91.4	91.4	88.0	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	356.2	820.0	540.1	382.9	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	347.4	807.6	536.3	380.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は86.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加し、資本の固定化の傾向にある。

自己資本構成比率は59.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は89.6%で、前年度に比べ1.6ポイント増加しており、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の382.9%であり、前年度に比べ157.2ポイント減少しているものの依然として流動資産による流動負債の支払能力は高い。

当座比率は、理想比率である100%以上の380.4%であり、前年度に比べ155.9ポイント減少しているが、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は充分にあるといえる。

6 經 營 分 析 表

7 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

8 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

6 経営分析表

分析項目		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	90.3	85.7	86.4	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	39.9	37.7	36.6	34.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	59.4	59.7	59.8	64.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	91.4	88.0	89.6	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	152.0	143.5	144.4	142.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	820.0	540.1	382.9	686.0	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	807.6	536.3	380.4	659.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.24	0.23	0.22	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.79	0.67	0.56	0.73	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総利資本率	%	0.53	0.45	0.46	0.26	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支率	%	117.4	120.2	120.6	99.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支率	%	103.2	105.8	106.2	103.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.91	2.65	2.68	2.81	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
	15 償還元金対償却費比率	%	116.7	68.4	63.3	84.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注1 「平成21年度全国平均」は、本市と同一類型区分における数値である。

注2 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金；
経常収益＝営業収益＋営業外収益；経常費用＝営業費用＋営業外費用

注3 「15 償還元金対償却費比率」は、「企業債償還元金対減価償却費比率」の略記である。

	説 明
構成比率	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2, 3 固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものといえる。
財務比率	(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超越した場合は過大投資が行われたものといえる。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
収益率	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
その他	14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	493,961,884	85.9	490,333,333	86.4	3,628,551	0.7
原水及び浄水費	82,836,008	14.4	83,324,128	14.7	△ 488,120	△ 0.6
配水及び給水費	92,005,855	16.0	93,495,728	16.5	△ 1,489,873	△ 1.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	98,776,019	17.2	94,121,375	16.6	4,654,644	4.9
減価償却費	217,142,745	37.8	214,206,601	37.7	2,936,144	1.4
資産減耗費	3,201,257	0.6	5,185,501	0.9	△ 1,984,244	△ 38.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	77,990,526	13.6	75,889,175	13.4	2,101,351	2.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,951,245	13.2	75,750,196	13.3	201,049	0.3
繰延勘定償却	1,556,000	0.3	0	0.0	1,556,000	—
雑 支 出	483,281	0.1	138,979	0.0	344,302	247.7
特 別 損 失	3,219,813	0.6	1,572,935	0.3	1,646,878	104.7
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修正損	3,219,813	0.6	1,572,935	0.3	1,646,878	104.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	575,172,223	100.0	567,795,443	100.0	7,376,780	1.3
当年度純利益	32,061,905	—	31,147,634	—	914,271	2.9
合 計	607,234,128	—	598,943,077	—	8,291,051	1.4

注 前年度繰越利益剰余金は、501,254円で、当年度未処分利益剰余金は、32,563,159円である。

前年度比較表

貸 方						
区分 勘定科目	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	595,843,285	98.1	589,473,013	98.4	6,370,272	1.1
給 水 収 益	595,552,415	98.1	588,386,107	98.2	7,166,308	1.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	290,870	0.0	1,086,906	0.2	△ 796,036	△ 73.2
営 業 外 収 益	11,390,843	1.9	9,470,064	1.6	1,920,779	20.3
受取利息及び 配 当 金	5,445,701	0.9	3,244,831	0.5	2,200,870	67.8
他会計補助金	2,352,380	0.4	2,307,103	0.4	45,277	2.0
雑 収 益	3,592,762	0.6	3,918,130	0.7	△ 325,368	△ 8.3
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	607,234,128	100.0	598,943,077	100.0	8,291,051	1.4

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	6,694,563,838	86.4	6,495,224,432	85.7	199,339,406	3.1
有形固定資産	5,785,399,194	74.7	5,580,810,315	73.6	204,588,879	3.7
土地	108,510,180	1.4	108,510,180	1.4	0	0.0
建物	209,014,873	2.7	215,702,934	2.8	△ 6,688,061	△ 3.1
構築物	5,116,724,434	66.1	4,851,332,903	64.0	265,391,531	5.5
機械及び装置	346,140,512	4.5	374,910,496	4.9	△ 28,769,984	△ 7.7
車両運搬具	1,699,473	0.0	1,958,329	0.0	△ 258,856	△ 13.2
工具器具及び備品	644,047	0.0	656,082	0.0	△ 12,035	△ 1.8
建設仮勘定	2,665,675	0.0	27,739,391	0.4	△ 25,073,716	△ 90.4
無形固定資産	909,164,644	11.7	914,414,117	12.1	△ 5,249,473	△ 0.6
ダム使用権	909,074,464	11.7	914,314,497	12.1	△ 5,240,033	△ 0.6
電話加入権	90,180	0.0	99,620	0.0	△ 9,440	△ 9.5
流動資産	1,044,539,737	13.5	1,076,088,622	14.2	△ 31,548,885	△ 2.9
現金預金	987,269,857	12.7	1,032,836,209	13.6	△ 45,566,352	△ 4.4
未収金	50,430,772	0.7	35,720,936	0.5	14,709,836	41.2
貯蔵品	6,839,108	0.1	7,531,477	0.1	△ 692,369	△ 9.2
繰延勘定	5,849,650	0.1	7,405,650	0.1	△ 1,556,000	△ 21.0
開発費	5,849,650	0.1	7,405,650	0.1	△ 1,556,000	△ 21.0
合 計	7,744,953,225	100.0	7,578,718,704	100.0	166,234,521	2.2

前 年 度 比 較 表

区分 勘定科目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
流 動 負 債	272,798,046	3.5	199,234,343	2.6	73,563,703	36.9
未 払 金	272,755,706	3.5	199,234,343	2.6	73,521,363	36.9
預 り 金	42,340	0.0	0	0.0	42,340	—
(負 債 合 計)	272,798,046	3.5	199,234,343	2.6	73,563,703	36.9
資 本 金	5,506,154,342	71.1	5,523,682,360	72.9	△ 17,528,018	△ 0.3
自 己 資 本 金	2,668,931,940	34.5	2,668,931,940	35.2	0	0.0
借 入 資 本 金	2,837,222,402	36.6	2,854,750,420	37.7	△ 17,528,018	△ 0.6
企 業 債	2,837,222,402	36.6	2,854,750,420	37.7	△ 17,528,018	△ 0.6
剰 余 金	1,966,000,837	25.4	1,855,802,001	24.5	110,198,836	5.9
資 本 剰 余 金	1,552,613,474	20.0	1,474,476,543	19.5	78,136,931	5.3
国庫補助金	415,560,046	5.4	356,896,931	4.7	58,663,115	16.4
県 補 助 金	208,512,724	2.7	208,512,724	2.8	0	0.0
他会計補助金	160,122,589	2.1	160,122,589	2.1	0	0.0
工事負担金	464,367,783	6.0	444,893,967	5.9	19,473,816	4.4
他会計繰入金	150,000,000	1.9	150,000,000	2.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	154,050,332	2.0	154,050,332	2.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	413,387,363	5.3	381,325,458	5.0	32,061,905	8.4
減 債 積 立 金	14,600,000	0.2	12,600,000	0.2	2,000,000	15.9
建 設 改 良 積 立 金	316,224,204	4.1	287,224,204	3.8	29,000,000	10.1
水 道 庁 舎 積 立 金	50,000,000	0.6	50,000,000	0.7	0	0.0
当年度未処分 利 益 剰 余 金	32,563,159	0.4	31,501,254	0.4	1,061,905	3.4
(資 本 合 計)	7,472,155,179	96.5	7,379,484,361	97.4	92,670,818	1.3
合 計	7,744,953,225	100.0	7,578,718,704	100.0	166,234,521	2.2

9 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は 32,900 人で前年度に比べ 300 人の減少となっており、また、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 98.8%で、前年度より 0.3 ポイント増加した。

給水人口の減少の原因としては、給水世帯数が 12,596 世帯と前年度より 113 世帯減少していること、また給水人口も過去4年間、総人口とともに自然現象的に減少傾向にあることが要因と考えられる。普及率の増加の原因は、さまざまな複合的な要因により相対的に普及率が増加したと思料される。

年間配水量は 5,857,410 m³で前年度比較 182,609 m³ (3.2%) 増加している。これに伴い、年間有収水量は 4,509,427 m³となっており、前年度比較 2,679 m³ (0.1%) 増加している。

有収率は 77.0%で、前年度に比べ 2.4 ポイント減少している。

漏水調査については、平成22年度において定期調査が平成22年7月に実施され調査距離 15 キロメートルで6箇所の漏水を発見し修理している。続いて平成23年1月から2月までに2地区の緊急調査を行い、調査距離 42.5 キロメートルで 18 箇所の漏水を発見し修理を行っている。

漏水調査は、地道な作業ではあるものの、水道管路のメンテナンスや貴重な水資源の損失の防止、水圧低下による出水不良と水質汚濁の防止、道路陥没や他の近接の埋設管への損傷等の二次的災害の防止等につながる。漏水調査による修理は、結果として経済的効果へも影響を及ぼし、ひいては経営の健全化にもつながる。漏水調査に際しては、道路交通の安全対策等にも万全を期し事故等が発生しないようにする配慮も求められる。

漏水調査とさらなる石綿管布設替工事の継続的な併進によって、平成21年度水道事業の給水人口3万人以上5万人未満、水源ダム、有収水量密度全国平均未満での有収率、全国平均 80.27%に近づくよう有収率の向上に努められたい。

(2) 安定供給及び自己処理水源の充実並びに水道施設整備事業計画について

水の安定供給を図るため、工事に関しては、中央配水池緊急遮断弁設置工事、市道中浜線配水管布設替工事、県道津田引田線配水管布設替工事、三本松地区配水管布設替工事等に取り組んだ。

今後とも、災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(3) 経営状況について

当年度の収益は607,234,128円で、前年度に比べ8,291,051円増加し、対前年度比率(101.4%)である。これは給水収益が7,166,308円、受取利息及び配当金が2,200,870円、他会計補助金が45,277円増加したことによるものである。

一方、当年度の費用は575,172,223円で、前年度に比べ7,376,780円(1.3%)増加している。これは、営業費用が3,628,551円、営業外費用が2,101,351円、特別損失が1,646,878円増加したことによるものである。

この結果、平成22年度の純利益は、32,061,905円で、前年度に比べ914,271円(2.9%)増加しており、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

また、自己資本構成比率 $[(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100]$ は59.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、過去4年間ににおいては、漸増傾向を続けており、経営は安定化の傾向にある。

平成22年度末において、企業債元金償還金については137,528,018円であった。

水道事業の収入未済金は、当年度末において50,430,772円で、前年度末より41.2%増加した。そのうち水道料金の収入未済額は27,730,605円で、昨年度の収入未済額より373,790円(1.4%)増加した。

水道料金の徴収率向上を図るため、例年実施している給水停止状況は、平成22年度に全5回、延べ94件実施し、催告書、給水停止予告及び給水停止措置によって合わせて2,569,696円の納付成果があった。平成21年度からの2か月ごとのペースでの給水停止措置は、水道料金について、より少額のうちからの滞納整理につながっており、評価すべき試みであり、継続して実施すべきであるといえる。

(4) 課題と今後の取組みについて

総じて、平成22年度は梅雨明け以降気温の高い状態が続き猛暑の夏であった。他方、水事情は梅雨期間中、前線活動は活発であり降水量は平年より多かった。こうしたことから水道の原水が確保され、需要にも応えられたことが収益を上げられた一つの要素にもなったと推測される。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益32,061,905円に前年度繰越利益剰余金501,254円を合わせた32,563,159円を計上している。

さて、水道事業は人口減少や地場産業の低迷等により水需要の大きな伸びは期待できない一方で、水道施設の老朽化に伴う施設更新整備の継続的实施が必要であるとともに、南海、東南海地震に備えた施設の耐震化も早急に進めることが求められる。加えて、近年の異常気象にあつては、いつ渇水にみまわれ、深刻な状況に陥るおそれがあることから考えれば、多面的な水資源の確保も急務である。水道事業における取り組むべき課題は、このように多数存在する。

こうした状況下においては、営業収益の源である水道料金体系について、県内各市、また全国的に類型化された区分での類似団体との比較分析を行い、様々な点から検討を試みることも必要ではないかと思われる。

経営体として、効率性、採算性のある経営の維持向上に努めることはもちろんのこと、何よりも市民にとって安全・安心で安定した水を供給するため、長期的視点をもって計画的に、市民に対し説明責任を果たしながら経営改善に取り組んでもらいたい。

参考資料

**平成 2 2 年度 水道事業会計決算審査
意見書用語集**

平成22年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用 語	説 明
営業収益	主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくものです。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管(水道部公有)からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水1m ³ を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料(地方自治法第225条)をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管(水道部公有)から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。その所有者または使用者には、水道条例で「善良な管理義務」が定められている。
給水量	浄水場から送り出された「配水量」のうち有効に使われた水量。有収水量＝検針で計量された料金収入の基礎となる水量と、無収水量＝洗管水量など有効だが、料金収入によらない水量がある。
緊急遮断弁	地震などの異常を感知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金で、企業債を有する公営企業は欠損金補填残額の20分の1を下らない額を積み立てなければならないと規定されている。

さ行

収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益(または損失)。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度未処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金(または繰越欠損金)に当年度の純利益(または純損失)を加減した額。
特別利益(損失)	経営上生じる臨時の利益(損失)。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に需用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。

や行

有収水量	料金徴収の対象となる水量。
------	---------------

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。